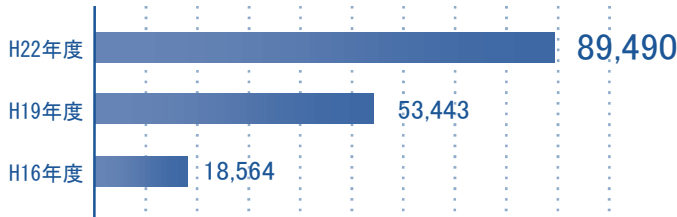




カーディフ生命保険会社 平成22年度決算のご報告

▶ 団体保険の保有契約高が9兆円に届く勢い

■ 団体保険の保有契約高推移（億円）



主力商品である団体保険が好調に推移し、保有契約高は8兆9,490億円（前年度末比14.3%増）に伸展しました。
また、保有契約の増加に伴い総資産も540億円（前年度末比6.4%増）に増大しました。
このように当社は、順調な事業発展を遂げています。

▶ 保険料収入も順調に増加

■ 保険料収入（億円）



団体保険の好調に加え、銀行との提携販売による個人保険の新契約も好調に推移し、保険料収入は249億円（前年度比17.9%増）となりました。
今後も当社の強みであるバンカシュアランスを推進し、商品価値やサービスの向上に努め、更なる成長を目指します。

収支の状況

■ 基礎利益（億円）



■ 経常利益（億円）



健全性の堅持

■ ソルベンシー・マージン比率 **790.5%**

TOPICS 平成22年度のトピックス

横浜銀行で ダイレクトマーケティング方式による 医療保険の販売開始（平成22年10月）

横浜銀行との提携を拡大し、同行のお客さまに対し、満期保険金付医療保険の販売を開始。ダイレクトマーケティング方式による「非対面型」の販売方法で、お客さまとの新たな接点を創出しました。

北都銀行で男性対象の ダイレクトマーケティング方式による 医療保険の販売開始（平成23年2月）

北都銀行では、すでに女性向け医療保険をダイレクトマーケティング方式で販売していますが、好評につき、男性も対象としました。

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（カーディフ生命保険会社）について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバの保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成23年5月27日現在、銀行50行、信用金庫1金庫、ノンバンク等16社に商品を提供しています。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする“ガン保障特約付団体信用生命保険”を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。また、保険財務力格付けは、AA(スタンダード・アンド・プアーズ)* という高い評価を維持しています。

*格付けは、平成23年5月27日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。

また、この格付けは本社(フランス)で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。



平成23年5月27日
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

平成22年度決算について

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3. 平成22年度一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4. 貸借対照表	…… 9頁
5. 損益計算書	……13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15頁
7. 債務者区分による債権の状況	……15頁
8. リスク管理債権の状況	……15頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率	……17頁
10. 平成22年度特別勘定の状況	……18頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……19頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について	……19頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室
TEL：03-6415-8275
受付時間：9:00～18:00（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1	182.8	0	494.4	2	201.2	0	332.2
個人年金保険	5	97.3	200	97.2	5	95.2	191	95.6
団体保険	—	—	78,260	118.3	—	—	89,490	114.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	93.3	0	95.0	0	—	1	220.0	0	262.0	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成21年度				平成22年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	106	115.8	18,153	109.4	104	98.7	17,233	94.9

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	0.8	184.2	1	217.2
個人年金保険	26	96.1	24	94.0
合 計	27	97.5	26	97.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.8	184.2	1	217.2

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	0.4	94.2	1	252.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	0.4	2.5	1	252.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.4	94.2	1	252.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	21,801	78.9	25,614	117.5
資産運用収益	2,362	510.7	651	27.6
保険金等支払金	10,908	128.4	12,929	118.5
資産運用費用	40	1.1	40	99.4
経常利益	6,586	130.2	8,197	124.5
契約者配当準備金繰入額	4,236	118.4	5,172	122.1
繰越利益剰余金	2,209	104.2	2,659	120.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	50,810	107.0	54,075	106.4

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2	0	—	—	584	89,490	586	89,490
	災害死亡	—	—	5	19	—	—	5	19
生存保障		—	—	5	191	—	—	5	191
その他の保障		—	—	—	—	371	61,742	371	61,742
入院保障	災害入院	2	0	—	—	—	—	2	0
	疾病入院	2	0	—	—	—	—	2	0
	その他の条件付入院	2	0	—	—	—	—	2	0
手術保障		2	—	—	—	—	—	2	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型（三大疾病の保障）及び団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型（ガンの保障）の合計額を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度の日本経済は、新興国経済の回復や政府による景気刺激策を背景として、輸出や生産が増加し、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみえるなど、緩やかな回復を続けていましたが、中東・北アフリカ情勢の混迷に加え、平成23年3月の東日本大震災によって先行きに深刻な不透明感が生じることとなりました。

国内株式市場は、景況感とは対照的に欧州財政懸念や円高により年度前半は下落基調を辿りました。その後、金融緩和や業績回復期待などから上昇に転じましたが、東日本大震災により年度末にかけて急落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末1,334円84銭下落の9,755円10銭となりました。

国内長期金利は、欧州財政懸念や内外での追加金融緩和の実施などにより秋口まで低下基調で推移し、一時は1%を下回る水準まで低下しました。その後、世界経済の回復期待などを背景に上昇に転じましたが、東日本大震災による先行き懸念により年度末にかけてもみ合う展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.14%低下の1.255%となりました。

円ドルの為替相場は、世界経済の先行き不透明感や米国での追加金融緩和観測の高まりを受け、年度前半では円高が進行しました。その後はドルが買い戻される局面もありましたが、東日本大震災に伴い、円は対ドルで史上最高値を更新する動きとなりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末9円89銭円高ドル安の83円15銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州の財政懸念などから円高が進みましたが、国際商品価格の上昇を背景に欧州中央銀行による利上げの思惑からユーロが買われる展開へと転じました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末7円35銭円高ユーロ安の117円57銭となりました。

②当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金に留意し、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③運用実績の概況

当年度も当社の運用方針に鑑み円建て公社債を中核とした運用を行いました。年度末における一般勘定の主な資産構成は国内公社債（国債）61.2%、外国証券（円建外債）15.4%、その他の証券（マネー・リザーブ・ファンドなど）3.4%となりました。

資産運用収益は、利息配当金収入や有価証券売却益が増加したことにより、前年度比77百万円増の362百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比0百万円減の40百万円となりました。その結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から77百万円増加し321百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,881	5.4	4,093	10.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	29,776	85.8	30,772	80.0
公社債	22,848	65.8	23,538	61.2
株式	—	—	—	—
外国証券	4,174	12.0	5,934	15.4
公社債	4,174	12.0	5,934	15.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,753	7.9	1,300	3.4
貸付金	—	—	—	—
不動産	28	0.1	29	0.1
繰延税金資産	2,290	6.6	2,926	7.6
その他	727	2.1	657	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,704	100.0	38,479	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△2,870	2,212
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,457	996
公社債	△1,761	689
株式	—	—
外国証券	2,166	1,759
公社債	2,166	1,759
株式等	—	—
その他の証券	2,052	△1,453
貸付金	—	—
不動産	△3	1
繰延税金資産	61	635
その他	191	△70
貸倒引当金	—	—
合計	△163	3,775
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	228	265
預貯金利息	4	2
有価証券利息・配当金	223	263
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56	96
国債等債券売却益	19	96
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	36	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	284	362

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	—	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	40	38
合 計	40	40

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.22	0.10
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.98	1.17
うち 公 社 債	0.85	1.19
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	3.14	1.42
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.74	0.91
うち 海 外 投 融 資	3.14	1.42

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1	1	0	0	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	29,452	29,775	322	354	31	30,486	30,772	286	302	16
公 社 債	22,517	22,847	329	333	3	23,292	23,538	245	256	10
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,181	4,174	△7	20	27	5,894	5,934	40	46	5
公 社 債	4,181	4,174	△7	20	27	5,894	5,934	40	46	5
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,753	2,753	—	—	—	1,300	1,300	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,454	29,776	322	354	31	30,486	30,772	286	302	16
公 社 債	22,518	22,848	329	333	3	23,292	23,538	245	256	10
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,181	4,174	△7	20	27	5,894	5,934	40	46	5
公 社 債	4,181	4,174	△7	20	27	5,894	5,934	40	46	5
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,753	2,753	—	—	—	1,300	1,300	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	1,920	3.8	3,078	5.7	1,157
現金	0	0.0	0	0.0	0
預貯金	1,920	3.8	3,077	5.7	1,157
コールローン	34	0.1	1,096	2.0	1,062
有価証券	45,767	90.1	46,246	85.5	479
国債	22,848	45.0	23,538	43.5	689
外国証券	4,174	8.2	5,934	11.0	1,759
その他の証券	18,744	36.9	16,774	31.0	△1,969
有形固定資産	55	0.1	55	0.1	0
建物	28	0.1	29	0.1	1
その他の有形固定資産	27	0.1	25	0.0	△1
無形固定資産	148	0.3	155	0.3	7
ソフトウェア	148	0.3	139	0.3	△8
その他の無形固定資産	—	—	15	0.0	15
再保険貸	302	0.6	273	0.5	△28
その他資産	292	0.6	243	0.4	△49
未収金	45	0.1	61	0.1	16
前払費用	21	0.0	20	0.0	△1
未収収益	93	0.2	99	0.2	5
預託金	60	0.1	55	0.1	△4
仮払金	5	0.0	3	0.0	△2
その他の資産	65	0.1	2	0.0	△63
繰延税金資産	2,290	4.5	2,926	5.4	635
資産の部合計	50,810	100.0	54,075	100.0	3,264

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	30,436	59.9	33,075	61.2	2,639
支払備金	2,890	5.7	3,933	7.3	1,042
責任準備金	23,299	45.9	23,906	44.2	607
契約者配当準備金	4,246	8.4	5,235	9.7	989
代理店借	34	0.1	41	0.1	6
再保険借	203	0.4	234	0.4	31
その他負債	229	0.5	327	0.6	98
未払法人税等	76	0.2	199	0.4	122
未払金	1	0.0	6	0.0	5
未払費用	126	0.2	81	0.2	△45
預り金	24	0.0	29	0.1	5
資産除去債務	—	—	9	0.0	9
退職給付引当金	216	0.4	278	0.5	61
特別法上の準備金	20	0.0	26	0.0	6
価格変動準備金	20	0.0	26	0.0	6
本支店勘定	11	0.0	6	0.0	△5
負債の部合計	31,152	61.3	33,989	62.9	2,837
(純資産の部)					
持込資本金	17,243	33.9	17,243	31.9	—
剰余金	2,209	4.3	2,659	4.9	450
繰越利益剰余金	2,209	4.3	2,659	4.9	450
持込資本金等合計	19,452	38.3	19,902	36.8	450
その他有価証券評価差額金	205	0.4	182	0.3	△23
評価・換算差額等合計	205	0.4	182	0.3	△23
純資産の部合計	19,658	38.7	20,085	37.1	427
負債及び純資産の部合計	50,810	100.0	54,075	100.0	3,264

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。

なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

- (6) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。
2. 当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。これに伴い、有形固定資産が7百万円増加し、資産除去債務が9百万円計上されております。また、経常利益が2百万円減少し、税引前当期純利益が2百万円減少しております。
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、円貨建外債とマネー・リザーブ・ファンドなどの円貨建短期金融商品へ投資する投資信託から構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規定を設定し、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、月次の投資委員会へ報告する体制となっております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項
主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,078	3,078	—
コールローン	1,096	1,096	—
有価証券	46,246	46,246	—
売買目的有価証券	15,474	15,474	—
その他有価証券	30,772	30,772	—

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は60百万円であります。
5. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、15,595百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	4,246百万円
当年度契約者配当金支払額	4,182百万円
利息による増加等	- 円
契約者配当準備金繰入額	5,172百万円
当年度末現在高	5,235百万円
7. 外貨建負債の額は、11百万円であります。
(外貨額0百万ユーロ、0百万シンガポールドル、0百万台湾ドル)
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は317百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
9. 繰延税金資産の総額は3,030百万円、繰延税金負債の総額は103百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因別内訳は保険契約準備金2,914百万円、退職給付引当金100百万円であります。繰延税金負債発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額103百万円であります。
10. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異は、過年度法人税等△0.79%、住民税均等割0.13%等であります。
11. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
12. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は143百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は439百万円であります。
13. 本支店勘定
本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
14. 持込資本金
持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	24,196	26,269	2,072
	保険料等収入	21,801	25,614	3,812
	保険料	21,118	24,900	3,782
	再保険収入	682	713	30
	資産運用収益	2,362	651	△1,711
	利息及び配当金等収入	228	265	36
	預貯金利息	4	2	△2
	有価証券利息・配当金	223	263	39
	その他利息配当金	0	0	0
	有価証券売却益	56	96	40
	特別勘定資産運用益	2,078	289	△1,789
	その他経常収益	32	3	△28
	経常費用	17,609	18,071	462
	保険金等支払金	10,908	12,929	2,021
	保険金	5,150	5,850	699
	給付金	4,558	5,601	1,043
	解約返戻金	333	583	249
	その他返戻金	90	0	△90
	再保険料	775	893	117
	責任準備金等繰入額	3,246	1,650	△1,596
	支払備金繰入額	697	1,042	345
	責任準備金繰入額	2,548	607	△1,941
	資産運用費用	40	40	△0
	支払利息	—	1	1
	有価証券売却損	0	0	0
	その他運用費用	40	38	△1
	事業費	3,233	3,275	42
その他経常費用	181	176	△4	
税金	70	56	△14	
減価償却費	61	70	8	
退職給付引当金繰入額	48	49	0	
その他の経常費用	0	0	0	
経常利益	6,586	8,197	1,610	
特別 損益 の 部	特別利益	5	8	3
	その他特別利益	5	8	3
	特別損失	10	52	42
	固定資産等処分損	4	46	42
	価格変動準備金繰入額	5	6	0
その他特別損失	0	—	△0	
契約者配当準備金繰入額		4,236	5,172	935
税引前当期純利益		2,344	2,981	636
法人税及び住民税		1,102	1,683	581
法人税等調整額		△246	△622	△375
法人税等合計		855	1,061	205
当期純利益		1,489	1,920	430
前期繰越利益剰余金		2,119	2,209	89
本社送金		1,400	1,470	70
繰越利益剰余金		2,209	2,659	450

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券96百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は75百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は34百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	7,533	9,012
キャピタル収益	56	96
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56	96
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	56	96
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,589	9,108
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,002	911
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,002	911
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,002	△911
経常利益 A+B+C	6,586	8,197

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,790	27,821
供託金等	200	200
価格変動準備金	20	26
危険準備金	6,226	7,137
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	290	257
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23	67
持込資本金等	17,982	17,860
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,047	2,272
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,158	7,038
保険リスク相当額 R_1	4,456	5,110
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,533	1,744
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	304	327
経営管理リスク相当額 R_4	132	150
最低保証リスク相当額 R_7	349	344
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	869.9%	790.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,899
供託金等	200
価格変動準備金	26
危険準備金	7,137
一般貸倒引当金	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	17,860
控除項目	—
その他	350
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,056
保険リスク相当額 R_1	5,110
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,744
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	727
経営管理リスク相当額 R_4	153
最低保証リスク相当額 R_7	84
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.0%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	161		155	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	161		155	

(2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5	200	5	191

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	72	0.5	80	0.5
有価証券	15,990	99.3	15,474	99.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	15,990	99.3	15,474	99.2
貸付金	—	—	—	—
その他	42	0.3	40	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	16,106	100.0	15,595	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	442	449
有価証券売却益	1	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	5,497	3,894
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	179	289
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,683	3,766
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	2,078	289

1 1 . 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

「金融安定化フォーラム(FSF)」のガイドラインを踏まえた、当社の証券化商品等への投資はありません。

以 上